

◎十八番（佐藤雅裕君）自由民主党議員会、佐藤雅裕です。

令和の時代が幕をあげました。私たちは、この新しい時代が福島県にとって復興から立ち上がり世界へ飛躍する時代として、次世代の子供たちにつないでいかなければなりません。

東日本大震災後の福島県の歩みは、さまざまな困難との戦いと加速度的に変化する社会経済環境のもとでの価値創出の新たな挑戦でした。私たち自民党は、復興加速化本部の七次にわたる提言を取りまとめながら、県政と一体となり取り組みを進め、福島県の復興は着実に前進してきました。

復興期間が残り二年を切った今、私たちは福島県の競争力や価値を形づくり、新たな時代に脈々と流れる新しい潮流を生み出していかなければなりません。今回の質問では、福島県の競争力、価値の創出をテーマに置き、以下質問をいたします。

まず初めに、地方創生のさらなる推進についてであります。

福島県の直面する人口減少問題は、地域の経済力の低下、ひいてはさまざまな地域課題を解決する力をそぐ喫緊の課題です。人口減少を抑制することができたとしても、自立的に成長を図りながら持続可能で豊かな地域をつくり出すためには、県内の付加価値を高めること、すなわち生産性を高め、海外を含む県外から価値を取り込まなければなりません。地域の魅力や競争力を究極的に高め、県内に取り込んだ価値を最大限に好循環させる、地域間競争の時代における地域経営の考え方が求められます。

現在のふくしま創生総合戦略は、本年が最終年度となります。知事は、現戦略の達成状況を踏まえ、福島県の持つさまざまな強みや魅力を生かした福島ならではの地方創生をさらに推進する考えを示されました。

そこで、知事は地方創生のさらなる推進に向け、次期ふくしま創生総合戦略の策定にどのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

二十一日に閣議決定されたまち・ひと・しごと創生基本方針二〇一九では、新しい時代の流れを力にすること、地域経営の視点で取り組むことなど新しい視点が加えられました。

こうした点を踏まえ、地域の強みを最大限に活用し、地域外市場から稼ぐ力を高め、域内において効率的な経済循環をつくり出すこと、地域経営の視点を持ち、地域の経済社会構造全体を俯瞰し、中長期的なビジョンに基づく地域マネジメントに取り組む必要性、さらに地域経済を牽引する企業の競争力強化や中小企業の生産性向上、サービスの生産性向上や投資の効率化に向けた多様な取り組みの必要性などの考えが示され、同時に地域経済の活性化を一層推進していくため、地域、民間の創意工夫を生かしながら、特区制度の活用を含め、規制改革に取り組むことが必要であるとして、ドローンや自動運転、AI、ビッグデータ、5Gなど未来技術を活用し、世界に先駆けた未来都市の実現に国家戦略特区制度を一層推進することもあわせて示されました。

すなわち、これからは県が主体となり、これまで復興と並行して進めてきたさまざまな成長産業や地域づくり、また築き上げてきた国内外とのパイプといった成果を戦略的、総合的に結びつけ、その効果を最大化するため、規制緩和など特区を提案しながら、地域間競争を勝ち抜くことのできる魅力と競争力のある県をつくり上げることが求められます。

県は、地域の競争力をどのように強化していくのか伺います。

次期ふくしま創生総合戦略に向けて強固な戦略と目標を導き出し、それらを支える柱となる各種計画、施策の効果をPDCAを用い正しく評価するには、何よりも適切な重要業績評価指標、いわゆるKPIと目標値を定義し、常態的に進捗を分析し、施策に反映することが最重要であります。

県は、次期ふくしま創生総合戦略の策定に当たり、地域経済分析システム

をどのように活用していくのか伺います。

次に、未来に向けた教育についてであります。

これからの福島県にとって、世界を含めた県内外の多様な分野でリーダーとして活躍し、直接・間接的にこの地域の価値を創出し、地域を支える人材を育てる教育が求められます。また、視点を変えれば、県内において質の高い教育を受けることができるという評価を得ることが、福島に住んでみたい、福島で子育てをしてみたいという地域の重要な価値をつくり出すことにもつながります。

県教育委員会は、平成二十九年より学力向上に責任を果たすことを宣言した頑張る学校応援プランに取り組み、これまでさまざまな施策を展開してきました。学びのスタンダード推進事業では、パイロット校において先進県が進める小学校での教科担任制や中学校で複数学年を一貫指導する縦持ちに取り組んでいます。三年目となる本年度は、これまでの取り組みを評価しながら、次の段階へその効果を最大化するための検討が同時に進められなければなりません。

県教育委員会は、ふくしま「学びのスタンダード」推進事業について、どのように取り組んでいるのか伺います。

また、高等学校ではアクティブ・ラーナー教員養成プロジェクトにおいて先進的な取り組みをしている県外の高等学校での研修を進めてきましたが、同様に成果を適切に評価しながら広く県内高等学校において教育力の向上に結びつけなければなりません。

県教育委員会は、県立高校教員の県外先進校への派遣の成果をどのように生かしていくのか伺います。

いわゆる難関大学への進学が全てではありません。とはいえ、県内の子どもたちが未来に向けて常に高い目標を描くことができ、その目標に挑戦する

努力を力強く支えることのできる教育は非常に重要です。

しかしながら、民間が独自にまとめたデータではありますが、福島県の現役、既卒学生の旧帝大と一橋大、東工大を合わせた過去五年間における高校生千人当たりの合格者数の平均は九人台と全国四十五位で、上位県の三分の一程度の水準にとどまります。

県教育委員会は、本年二月、県立高等学校改革前期実施計画をまとめ、生徒の学びのニーズや進路希望に応じた県立高等学校の特色化を図り、難関大学や医学部志望の進路実現のための取り組みを行い、各分野において国内外で活躍し、未来を牽引できる人づくりを担う進学指導拠点校を配置する考えを示しました。

県教育委員会は、難関大学への進学を希望する生徒の進路実現に向け、どのように取り組んでいくのか伺います。

小学校において英語と並びプログラミング教育が来年度から始まり、中学校、高等学校でも段階的に全ての学生が学ぶようになります。

国際社会において、英語でのコミュニケーションはもちろん、文化を越えて共有できる論理的な考え方を示し、議論ができることは、これから世界で活躍する人材にとって重要な資質であり、また膨大なデータがあふれる現代社会において、データを適切に理解し、判断に生かすことのできる力もますます大切となります。

プログラミング教育の推進に向け、県立高等学校の情報科の充実を図るべきと思いますが、県教育委員会の考えを伺います。

次に、中小企業・小規模企業振興基本条例の改正を踏まえたこれまでの成果と今後の取り組みについてであります。

地方創生における地域経営の視点を踏まえ、地域の強みを最大限に活用し、県外市場から稼ぐ力を高め、県内において効率的な経済循環をつくり出す

ことが求められます。

地域を牽引するのは、言うまでもなく農業、商業、工業、サービス業を含めた民間の経済活動であり、県内で可能な限り雇用やお金の流れなど最大限の好循環を生み出さなければなりません。

平成二十九年三月、議会は小規模事業者の視点を踏まえ、中小企業・小規模企業振興基本条例の改正を行い、二年が経過しました。この改正では、県内事業所の大半を占める中小企業、小規模事業者が活動しやすい環境を整え、持続的な成長を促すよう基本方針に新たな視点を加えましたが、それぞれのポイントが効果的に県の施策の中で機能しているか不断に評価することが求められます。

まず、県の発注する工事や物品等の調達において受注機会を確保することにより、安定した経営や雇用、関係する経済活動の活性化等が期待されます。

県は、県発注工事や物品の調達において中小企業等の受注機会の確保にどのように取り組んでいくのか伺います。

次に、県の進める成長産業では、その効果を広く地元企業に波及させることが求められるものの、多くの中小・小規模事業者は直面するリソースやファイナンス、ノウハウ等の課題により、二の足を踏むのが実態ではないでしょうか。

そこで、県は県内企業の成長産業への参入支援にどのように取り組んでいくのか伺います。

そして、県内において事業活動を安定的に続けるために人材不足は喫緊の課題であり、その早急な対策がなければ、県内の経済活動の足元が揺らぐ事態につながりかねません。

県は、多様な労働力の確保にどのように取り組んでいくのか伺います。

次に、多様性を認め合う社会の実現についてであります。

二〇二〇年、ここ福島県でも野球競技を初め多くの関連行事が行われる東京オリンピック・パラリンピック大会を迎えます。

これまでの登壇でも繰り返しこの課題を取り上げてきましたが、大会ビジョンに掲げられた多様性と調和、これを福島県において体现し、国際的に評価を得ることは、これからの国際社会と共生する上で必ず大きな地域の価値となります。

東京二〇二〇大会を契機に、多様性の視点が部局に分断された体制から踏み込み、県の基本姿勢の一つとして、あらゆる面での違いを肯定し、認め合うことのできる社会を実現し、共生社会を育む決意を示すべきであります。

そこで、県は多様性を認め合う社会の実現にどのように取り組んでいくのか、考えを伺います。

続いて、関係人口の創出、拡大についてであります。

地域外の価値を取り込むために、国内外の多様な関係人口づくりが欠かせません。ビジネスを初め県も観光誘客や県産品の輸出など関係を強化しているアジア圏は、今後も引き続き成長が見込まれる重要な市場であります。

一方、その成長の中心は東アジアから東南アジアに移り、さらに今後は南アジア地域の発展が期待されます。これに伴い、国内のアジアの玄関口としての役割も関西から九州へと重心が移ることも見込まれ、実際に福岡県は特区制度を活用しながら、アジアとともに生きる、成長する取り組みを進めています。

福岡空港は、アジアを中心に九カ国二十一都市に就航しており、二〇二四年度には滑走路を増設し、さらなるネットワークの拡充を目指しています。

県としても、県が進める取り組みをさらに強化し、アジア圏の成長を取り込むべく、福岡便の再開を目指すべきではないでしょうか。

福岡定期路線の再開に取り組みべきと思いますが、県の考えを伺います。関係人口をふやす上で、避けて通れない課題が風評対策であります。原子力発電所事故から八年が経過した今、風評の要因をさまざまに分析し、その結果に基づく効果的な対策を講じることが必要です。

大きな課題の一つが、風評を抱き続ける層の中で多いと見込まれる元来から福島に無関心な層において、事故当初のイメージで固定化されている不安への対応であり、正しい情報を伝え続けることであると思います。

オリンピックの際に福島が世界のメディアで取り上げられる機会がふえることが期待される一方、その意図的な報道にさらされるリスクが増すことも懸念されます。

本県への関心を高め、イメージ向上と正しい理解につながる取り組みをどのように推進していくのか、県の考えを伺います。

県内の外国人宿泊者数の伸びが全国一となりました。しかし、母数が少なかったことを考えれば、絶対数を伸ばすという意味でこれから本当の勝負です。

ことし一月に公開されたダイヤモンドルートの二〇一九年版プロモーション動画の再生回数は二千三百万回を超え、海外からも非常に高く評価されています。

福島県の場合、ゴールデンルートなどを経験した旅行者が個人旅行で体験を求め旅する、いわゆるコト消費が鍵となります。その際、イメージが先行し、肝心のコンテンツの充実が追いつかない場合、かえって訪れた旅行者のマイナスの口コミとなり、広がってしまうおそれがあります。

そこで、外国人観光客の誘客を図るためには観光コンテンツの磨き上げが

重要と思いますが、県の考えを伺います。

次に、県民の健康を支える医師の不足、偏在への対応についてであります。

県は、県民の健康づくりに向け、今年度も引き続きさまざまな運動を展開しています。県民にとって医療体制が充実し、安心して健康に暮らせることは大切であり、地域の価値を形づくる上でも非常に重要な要素と言えます。

一方、厚労省がことし二月、医療従事者の需給に関する検討会において三次医療圏ごとの医師偏在指標を示しました。福島県の三次医療圏における医師偏在指標は一七七・四ポイントと全国平均を六十ポイント余り下回り、全国四十四位、また二次医療圏における医師偏在指標でも県南、相双、会津・南会津などが医師少数区域となったほか、診療科目でも産科医、小児科医が全国平均を大きく下回る状況が明らかとなりました。医師が充実した医療を提供することができ、県民が安心して生活する上でも早急な対策が求められます。

県は、医師の偏在対策も含め、医師確保にどのように取り組んでいくのか伺います。

次に、福島イノベーション・コースト構想拠点施設の交通対策についてであります。

地域の価値を高める上で、道路などのインフラ整備も重要な要素となります。イノベーション・コースト構想の中核となるロボットテストフィールドは、本年九月の研究棟開所、本格稼働により、その役割と同時にさまざまな効果を発揮することが期待されます。

そのアクセスを考えた場合、ホームページにもあるように、現状東京駅から新幹線を利用したときには仙台経由が福島経由よりも時間的に優位であり、県内中通りの施設利用を進め、県内企業との連携や県内への立地等、



相乗効果を高めていくためには、さらに中通りからのアクセスの改善が求められます。

県は、福島イノベーション・コースト構想の拠点施設への移動手段の確保にどのように取り組んでいくのか伺います。

今福島駅を中心とした福島のまちも再開発を視野に大きく生まれ変わろうとしています。同時に、福島市中心部が県都の機能を発揮しながら、イノベーション・コースト構想の産、学、官、金を含めたベースキャンプとしての役割を担うことも期待されます。

現在、相馬福島道路で福島市中心部に向かう場合、霊山インターチェンジから国道百十五号で大波、山口地区を経由して中心部に向かうことが想定され、そのため岡部交差点の改良事業や大波から山口間の勾配、カーブ解消への検討が進められています。

しかし、究極的には霊山インターチェンジから福島駅中心部をほぼ直線的に結ぶ県道山口渡利線を整備することが、利便性の向上とあわせ、県都の価値を大きく高めることにつながると考えます。

そこで、福島市中心部から霊山インターチェンジへのアクセス道路として県道山口渡利線を整備すべきと思いますが、県の考えをお伺いいたします。

以上で私の質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

◎議長（吉田栄光君）執行部の答弁を求めます。

（知事内堀雅雄君登壇）

◎知事（内堀雅雄君）佐藤議員の御質問にお答えいたします。

次期総合戦略の策定についてであります。

全国的に人口減少と少子高齢化が進む中、本県はこれまでの取り組みにより、若い世代を中心とする移住世帯の増加など明るい兆しが見られる一方、昨年の出生数が過去最少となったことや進学や就職に伴う若者等の県外流

出が厳しい状況にあることから、引き続き危機意識とスピード感を持って地方創生の取り組みを進めていく必要があります。

私は、次期総合戦略においても、本県の強み、魅力、そして可能性を生かし、熱意と意欲のある方々や本県に思いを寄せてくださる皆様と力を合わせ、共働する挑戦を継続していくことが重要であると考えております。

策定に当たっては、市町村や関係機関との意見交換に加え、未来を担う若者や本県に移住を検討している方々の御意見を丁寧に向うとともに、先週閣議決定されたまち・ひと・しごと創生基本方針における民間企業や金融機関等がより一層、地域課題の解決に参画をする「地方へのひと・資金の流れを強化する」、「新しい時代の流れを力にする」等の新しい視点についても参考にしながら、福島だからこそできるオンリーワンの地方創生の戦略としてまいります。

その他の御質問につきましては、関係部長等から答弁をさせます。

（総務部長佐藤宏隆君登壇）

◎総務部長（佐藤宏隆君）お答えいたします。

本県のイメージ向上と正しい理解につながる取り組みにつきましては、印象に残るポスターや動画等により福島の今と魅力をわかりやすく発信するほか、果敢に挑戦する本県の姿を知事が直接伝えるフォーラムの開催や、本県の実情を理解し、応援してくださる企業や多くの方々との共働による情報発信など、福島の正確な情報とさまざまな魅力が一人でも多くの方々に理解される取り組みを推進してまいります。

（企画調整部長佐竹 浩君登壇）

◎企画調整部長（佐竹 浩君）お答えいたします。

地域の競争力の強化につきましては、全国的な地方創生の地域間競争の激化を踏まえ、重要な視点であると認識しております。

本県は、首都圏との近接性のみならず、震災からの復興再生を進める挑戦の地として、さまざまな魅力、強み、可能性を有しており、地域企業の即戦力として確保した専門人材や自治体の地方創生プロジェクトへの四億円を超える企業寄附などを活用し、地域の魅力をブラッシュアップしてきたところであり、引き続き競争力の強化を進めてまいります。

次に、地域経済分析システムにつきましては、地域経済に関するさまざまなビッグデータを地図やグラフで見える化できるなど、本県の現状や課題を分析する上で有効な手段であります。

次期総合戦略においては、産業分野別の地域経済への貢献度など地域の強みと弱みの客観的な把握により、実効性の高い施策を戦略に位置づけるなど、地域経済分析システムについて積極的に活用してまいります。

（生活環境部長大島幸一君登壇）

◎生活環境部長（大島幸一君）お答えいたします。

多様性を認め合う社会につきましては、国籍や性別、年齢、障がいなどにかかわらず、お互いを尊重し、ともに生き、助け合う社会を実現することが重要であります。

昨年度は、パラリンピックの経験に基づく講演会やユニバーサルデザインの視点に立ったフィールドワーク等を開催したところであり、今後とも関係部局と連携を図りながら、人権、人格を尊重し、多様性を認め合う意識の醸成に取り組んでまいります。

次に、福島イノベーション・コースト構想の拠点施設への移動手段につきましては、現在民間事業者において福島市と南相馬市を結ぶバスが運行されており、県では郡山市と富岡町を結ぶバスの運行や常磐線の駅を拠点としたカーシェアリングの実証事業を実施しております。

引き続き、常磐線の全線再開等を踏まえ、地元自治体や交通事業者等と連

携し、移動手段の確保に努めてまいります。

（保健福祉部長戸田光昭君登壇）

◎保健福祉部長（戸田光昭君）お答えいたします。

医師の確保につきましては、これまで県立医科大学医学部の入学定員増や寄附講座の設置による県外医師の招聘など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

今年度は、新たに必要となる医師数の目標や具体的な施策等を盛り込んだ医師確保計画を策定することとしており、医師遍在の解消の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

（商工労働部長金成孝典君登壇）

◎商工労働部長（金成孝典君）お答えいたします。

中小企業等の受注機会の確保につきましては、工事の請負や物品等の調達、役務の提供の入札等に当たり、地域要件を設定しているほか、次世代育成支援企業の認証を取得している企業などを優先的に選定しております。

今後、こうした取り組みはもとより、市町村へも官公需法等の周知を図りながら受注機会のさらなる確保に努めてまいります。

次に、成長産業への参入支援につきましては、県内企業の新たな取引や参入機会の拡大に向け、地域復興実用化開発等促進事業など、研究開発から事業化までの一貫した支援を展開しているところであります。

今後とも、新たな拠点を活用した技術開発や産業支援機関と連携したビジネスマッチング、企業のニーズに応じた人材の育成などに一体的、総合的に取り組み、成長産業への参入支援をさらに進めてまいります。

次に、多様な労働力の確保につきましては、若年者の県内就職を促す企業見学ツアーや合同面接会の開催等に加え、女性や高齢者の就業を支援するための専任の相談員配置やセミナーの開催など、求職者のニーズに応じた

取り組みを実施しております。

今年度は、さらにウェブ広告の活用による若年者への情報発信や働く意欲のある高齢者のマッチング支援を強化するなど、多様な労働力の確保に一層努めてまいります。

（土木部長猪股慶藏君登壇）

◎土木部長（猪股慶藏君）お答えいたします。

福島市中心部から霊山インターチェンジへのアクセス道路につきましては、幹線道路である国道百十五号が非常に重要であることから、現在渋滞緩和を目的として福島市岡部地区の交差点改良を実施しております。

県道山口渡利線の整備については、ほぼ全線にわたり道路が狭隘であり、地形などの制約により大規模な改築となることから、将来の交通需要等を見きわめながら必要性について検討してまいります。

（観光交流局長宮村安治君登壇）

◎観光交流局長（宮村安治君）お答えいたします。

福岡定期路線の再開につきましては、現在伊丹空港における福岡便への乗り継ぎ利用が多くあり、かつ定期便が運航していたピーク時には年間十万人近くの利用があったことから、福岡路線への需要は一定程度あるものと考えており、今後とも航空会社への働きかけを続けてまいります。

次に、観光コンテンツの磨き上げにつきましては、デジタルマーケティング事業による情報発信と並行して、昨年度は外国人目線に基づき、会津と日光を結んだサムライトレインツアーのモデルコースづくりを行ってまいりました。

今年度は、さらに活用可能なコンテンツをふやし、充実させていく考えであり、引き続き本県が有するすぐれた観光コンテンツの磨き上げに地域と一体となって取り組んでまいります。

(教育長鈴木淳一君登壇)

◎教育長(鈴木淳一君)お答えいたします。

ふくしま「学びのスタンダード」推進事業につきましては、パイロット校二十八校で教科担任制やいわゆる縦持ち制を導入し、教員の専門性を生かすとともに、系統的な指導を行うことにより授業改善に結びつけております。

今後は、指導方法や体制について議論する協議会を開催するとともに、効果的な実践例を報告書にまとめて県内に周知することにより授業の一層の改善に取り組んでまいります。

次に、高校教員の県外先進校への派遣につきましては、生徒の課題発見から発表、討論までのプロセスや指導方法について学んだことを各校の授業の改善に取り入れるとともに、教員研修会の開催により広く県内での共有を進めております。

今後とも、参加教員を中心に課題探求型学習の充実を図るとともに、高校生社会貢献活動コンテストの開催など、生徒が学習成果を発表する場の充実を図り、福島ならではの教育を推進してまいります。

次に、難関大学への進学につきましては、生徒が知的探究心を高め、高い志を持って学ぶことが重要であります。

このため、知識の活用力を強化し、討論や発表を通して思考力や判断力等を育む授業を推進するとともに、難関大学希望者が一堂に会して切磋琢磨する学習会を開催するなど、みずから学び合う生徒の育成に努めております。

今後は、進学に臨む各校の使命を明確化し、生徒の主体性を生かしながら一人一人の進路実現を図ってまいります。

次に、県立高等学校の情報化につきましては、新学習指導要領において小

中学校とつなぐプログラミング教育が求められていくことから、専門性をより高めていくことが必要であると考えております。

このため、教員の指導力向上やICTを活用した学習活動の推進などに取り組みながら、生徒が身の回りの課題を論理的な思考を用いて解決する力を育むプログラミング教育を推進し、情報化の充実に努めてまいります。